

平成23年度予算案

人にやさしく元気なまちづくりを進める
緑の成長戦略予算

平成23年5月
北九州市

目次

	ページ
はじめに	1
平成23年度予算案の4つの柱	
1 「環境とアジア」をキーワードに、元気なまちづくりの推進	2
2 子育て・教育、福祉・医療の拡充	4
3 にぎわい、ふれあいの創造と市民との協働・連携の推進	5
4 安全・安心なまちづくりの推進	7
平成23年度予算案の概要	
1 予算案の規模等	9
2 一般会計	10
(1) 歳入	
ア 市税	10
イ 地方交付税等	11
ウ 市債	12
(2) 歳出	
ア 義務的経費	13
イ 投資的経費	17
ウ その他	18
(3) 目的別(款別)予算の状況	20
(4) 持続可能で安定的な財政の確立、維持	22
3 普通特別会計・企業会計	23
主な事業	
1 「環境とアジア」をキーワードに、元気なまちづくりの推進	25
(1) 「環境とアジア」をキーワードとしたまちづくり	25
(2) 緊急経済・雇用対策	31
2 子育て・教育、福祉・医療の拡充	33
(1) 子育て・教育環境の整備	33
(2) ライフステージに応じた健康づくりの推進	36
3 にぎわい、ふれあいの創造と市民との協働・連携の推進	40
(1) にぎわい、ふれあいづくりの推進	40
(2) 市民との協働・連携の推進	43
4 安全・安心なまちづくりの推進	46
(1) 東日本大震災復興支援及び本市震災対策の強化	46
(2) 安全・安心な暮らしの確保	49

はじめに

人にやさしく元気なまちづくりを進める緑の成長戦略予算

本年3月11日に発生した「東日本大震災」は、甚大な被害をもたらしました。その結果、わが国の経済は、今年度前半は、震災の影響により弱い動きが続くと見られています。その後緩やかな回復経路に復していくと期待されますが、電力供給の制約など懸念が残っており、先行きは不透明であります。

このような厳しい環境の中で、持続可能で安定した財政を確立、維持しながら、人にやさしく元気なまちづくりをめざす「元気発進！北九州」プランの実現に向けて、本市の新たなステージを切り拓くべく、平成23年度予算案を策定しました。

その中でも、特に重点的に取り組むべきポイントとして、まず1つ目は、環境とアジアをキーワードに、元気なまちづくりに取り組みます。

本市には、これまでに蓄積された様々な環境関連技術やものづくりの技術があり、それらを実用化、高度化することにより国内外の需要や投資を呼び込み、雇用を創出することなどにより、地域経済の活性化を目指します。こうした企業と行政が一体となった取り組みを進め、元気な北九州の実現につなげてまいります。

2つ目は、子育て・教育環境の拡充や、子どもから年長者まで、すべての世代がいつまでも元気で自分らしく暮らすことができるよう様々な施策を展開します。

3つ目は、まちのにぎわいとふれあいを創りだす文化・スポーツの振興や、市民との協働・連携を推進します。

4つ目は、東日本大震災の被災地支援や本市の防災対策の強化など安全・安心なまちづくりに努めます。

このように、平成23年度予算案は、人にやさしいまちづくりや本市の成長戦略を着実に進める予算として、そのキャッチフレーズを「人にやさしく元気なまちづくりを進める緑の成長戦略予算」といたしました。

厳しい経済財政環境ではありますが、私は、このピンチをチャンスに変え、本市の将来の発展につなげる暮らしづくりと産業づくりの両立を実現してまいりたいと考えております。市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

北九州市長 北橋 健治

平成23年度予算案の4つの柱

1 「環境とアジア」をキーワードに、元気なまちづくりの推進

アジアの高い成長と大きな需要に対応する地域産業力の充実強化とあわせて、環境と経済が両立し、環境が未来を拓く活気ある緑の産業都市の成功モデルをめざします。

また、環境未来都市等の選定をめざすほか、環境に負荷の少ない快適なまちづくりを推進します。

さらに、景気・雇用を回復するため、緊急経済・雇用対策を引き続き推進します。

なお、公共事業については、環境に配慮したグリーン公共事業に積極的に取り組みます。

主な事業と予算額 《()は前年度予算》

(1) 「環境とアジア」をキーワードとしたまちづくり

新規 北九州スマートコミュニティ創造事業 1,167 百万円

- ・ 国の「次世代エネルギー・社会システム実証事業」に選定された「北九州スマートコミュニティ創造事業」を推進
- ・ 平成23年度は、地域のエネルギーを管理する地域節電所や地域の蓄電システム、次世代の電力計スマートメーター、住宅・オフィスビルの省エネシステム等を設置し、実証を実施
- ・ 環境首都にふさわしい緑の創出を図るため、官民協働で緑の空間整備を推進

拡充 アジア低炭素化センター推進事業 50 百万円(38 百万円)

- ・ 環境モデル都市に掲げた温室効果ガス削減目標を達成するために平成22年6月に開設された「アジア低炭素化センター」の事業を推進し、環境に資する多様な技術等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を促進

新規 環境産業融資 2,006 百万円

- ・ 低炭素化社会の実現に向けて、新エネルギーの普及拡大、省エネルギーの推進を図るため、新たに融資制度を創設

新規 中小企業省エネ設備導入促進事業 50 百万円

- ・ 工場や事業所における一層の省エネルギー対策を推進するため、高効率な省エネ設備(空調機器、ボイラー、照明設備、節水型便器等)等を複数導入する中小企業等に対し、設備導入費用の一部を補助

拡充 小倉都心・黒崎副都心の低炭素型まちづくり推進 1,306 百万円(535 百万円)

- ・ 小倉駅ペDESTリアンデッキに太陽光発電やLED照明を導入
- ・ 黒崎駅ペDESTリアンデッキや公園の再整備に合わせてLED照明を導入

照明のLED化	757 百万円
・ 低炭素社会の実現に向け、照明のLED化の推進	
新規 道路照明・公園照明のLED化	450 百万円
拡充 市や自治会などが設置する防犯灯のLED化	307 百万円(185 百万円)
新規 北九州市省CO2住宅普及促進事業	100 百万円
・ 全市的に住宅の省エネ性能の底上げを図るため、エコ住宅の新築(共同住宅に限る)やエコリフォームに対する助成制度を新設	
新規 海外水ビジネスの推進	59 百万円
・ 「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を中心に、官民の技術やノウハウを結集し、ベトナム・ハイフォン市やカンボジア、中国・大連市等と技術・人材交流を進めながら、ミッション団を派遣し海外水ビジネスの具体的な案件形成に向けた取組みを実施	

(2) 緊急経済・雇用対策

投資的経費の確保	65,933 百万円(64,948 百万円)
・ 国の公共事業の減少が見込まれる中、地域活性化・公共投資臨時交付金基金を活用するなど市単独事業の上積みにより事業量を確保 [市単独事業：対22年度当初予算比+34億円(+12.6%)]	
グリーン公共事業	22,501 百万円(19,003 百万円)
・ 防犯灯・街路灯のLED化や、生活道路や公園・住宅、放置竹林対策、河川など環境に配慮したグリーン公共事業は全会計ベースでは225億円で、前年度より35億円増加し、その構成比も22年度当初予算比3.3ポイント上昇(なお、一般会計ベースでは178億円で41億円の増、構成比5.9ポイント上昇)	
雇用対策	1,508 百万円(1,403 百万円)
・ 県の基金を活用したふるさと雇用再生特別基金事業等を引き続き実施するほか、雇用創出と就業支援を図るための新規事業などを実施	
ふるさと雇用再生特別基金事業	144 百万円(155 百万円)
その他の雇用対策事業	1,066 百万円(880 百万円)
・ 新規 在宅オペレーター就業支援事業	172 百万円
中小企業融資の増額と制度の拡充	70,500 百万円(65,500 百万円)
・ 中小企業の事業に必要な資金を融資し、経営基盤の安定・強化を支援するため、十分な貸付枠を確保する。特に、東日本大震災など、急変する経営環境に対応するため「景気対応資金」を増額するとともに、融資限度額の引き上げを行う。	
(景気対応資金) 融資限度額の引上げ：8,000万円 1億円	
融資枠拡大：1,146億円(22年度) 1,650億円	

2 子育て・教育、福祉・医療の拡充

子育て・教育環境を整備するとともに、悩みや困難に直面する若者を支援する仕組みを整えます。

また、子どもから年長者まで、いつまでも元気で自分らしく暮らせるまちづくり、健康づくりを行います。

(1) 子育て・教育環境の整備

拡充 保育所適正配置の推進 **709 百万円(630 百万円)**

- ・ 公立保育所の民営化や施設の老朽改築とあわせて、保育所が不足する地域での定員増など保育所の適正配置を推進

拡充 乳幼児等医療費支給制度 **2,530 百万円(2,438 百万円)**

- ・ 入院医療費について、小学校6年生までの自己負担額の助成を、平成23年10月から、中学校3年生まで拡大

新規 保育所保育士の加配 **177 百万円**

- ・ 本市独自の加配として、平成23年7月から、1歳児の配置基準を6対1から5対1に拡充

新規 園庭芝生化モデル事業 **9 百万円**

- ・ 市内保育所、幼稚園で園庭芝生化のモデル事業を実施
(保育所2ヶ所、幼稚園5ヶ所)

学校図書館の充実 **951 百万円(17 百万円)**

- ・ 学校における読書活動を推進するための、学校図書館の充実

新規 小中学校の図書館に空調設備を設置 **897 百万円**

拡充 学校図書館図書の実 **25 百万円**

拡充 読書活動推進のモデル中学校区を7校区から14校区に拡大 **29 百万円(17 百万円)**

特別支援教育の充実と体制整備 **105 百万円(38 百万円)**

新規 特別支援学校・学級に通う児童生徒の増加に対応するための体制整備に関する調査、不足教室解消等のための教室改修工事 **47 百万円**

継続 特別支援学級に在籍する児童生徒への対応を充実するための補助講師の増員 **58 百万円(38 百万円)**

拡充 子ども・若者応援センター「YELL」の運営 **21 百万円(10 百万円)**

- ・ 子ども・若者の育成や支援に関する相談等を行う、子ども・若者応援センター「YELL」の機能の強化のため、相談員、コーディネーター各1名増員

(2) ライフステージに応じた健康づくりの推進

- 継続** 子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種助成事業
1,851 百万円 (280 百万円*)
*平成22年12月補正で措置
- 子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種について、公費助成による接種を実施
ヒブとは、細菌性髄膜炎などをひきおこす原因となる細菌
- 新規** 働く世代への大腸がん検診推進事業 52 百万円
- 一定年齢の方へ、大腸がん検診の無料クーポンと検診手帳を送付
- 健康づくり事業** 246 百万円 (102 百万円)
- 生涯を通じて市民一人ひとりが健康でいきいきと心豊かに暮らすことができるようにするため、各ライフステージに応じた健康づくりの仕組みを構築し、市民が主役となる健康づくりを推進
- 〔主な事業〕
- 拡充**健康マイレージ事業 40 百万円 (39 百万円)
 - 新規**みんなで歩こう 1 万キロ事業 10 百万円
 - 新規**健康づくりを支援する公園整備事業 120 百万円
- 新規** (仮称) 第三次北九州市高齢者支援計画の策定 5 百万円
- 現行計画を引き継ぐ新たな計画として、「(仮称) 第三次北九州市高齢者支援計画」を策定
- 継続** 障害者スポーツセンター整備事業 490 百万円 (20 百万円*)
*平成22年6月補正で措置
- 旧民間スポーツ施設(小倉北区三郎丸)を利活用し、新たな障害者スポーツセンターを整備
- 新規** 夜間・休日精神医療相談事業 9 百万円
- 夜間・休日においても精神障害のある人やその家族等が相談できる窓口を設置

3 にぎわい、ふれあいの創造と市民との協働・連携の推進

にぎわいとふれあいをつくりだす文化・スポーツの振興を進めるとともに、地域コミュニティづくりに向けた地域の主体的な活動を支援します。
また、市民と行政が協働・連携していくための仕組みづくりを行います。

(1) にぎわい、ふれあいづくりの推進

- 新規** (仮称) 北九州ミュージアム構想推進事業 12 百万円
- 「美しいまち北九州」をコンセプトにまち全体をミュージアムに見立て、様々な地域資源を発掘・再発見し、磨き上げた本市の魅力を市内外へ発信する構想の検討

- 新規** 市制 50 周年記念事業 6 百万円
- ・ 北九州市制 50 周年記念事業基本構想の策定
 - ・ 五市合併を含む本市の歴史等にかかる展示事業の調査等
- 新規** (仮称)北九州市漫画ミュージアム設置事業 610 百万円
- ・ 松本零士氏をはじめとする本市ゆかりの漫画家とその作品を中心に、様々な漫画の魅力を幅広い世代に伝えるための漫画文化の拠点「(仮称)北九州市漫画ミュージアム」を整備
- 拡充** ホームタウン推進事業 51 百万円(12 百万円)
- ・ 多種多様な市民スポーツの振興や市民の一体感の醸成等を図るため、本市をホームタウンとする「ギラヴァンツ北九州」や、準ホームタウンとする「福岡ソフトバンクホークス」等のスポーツ観戦などを実施
- 継続** 黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業 709 百万円(171 百万円)
(他に債務負担 45 百万円)
- ・ PFI 事業による図書館、ホール、広場などの施設整備の推進、必要な事業用地の取得
 - ・ 図書館資料やピアノの購入等
- 新規** 旧戸畑区役所庁舎図書館活用事業 7 百万円
(他に債務負担 38 百万円)
- ・ 旧戸畑区役所庁舎を戸畑図書館として再整備するための施設設計
- 新規** 地域コミュニティ強化支援事業 7 百万円
- ・ 「地域カルテづくり事業」:住民自ら参加し提案するワークショップの開催を通じて地域の課題を抽出
 - ・ 「(仮称)コミュニティ再生検討委員会」の設置:地域の課題を再整理し、市民が安心して暮らせる地域社会の実現を目指して、地域コミュニティのあり方を検討

(2) 市民との協働・連携の推進

- 新規** 市民活動団体との協働の推進事業 14 百万円
- ・ 行政と市民活動団体との協働のあり方に関する指針の作成
 - ・ 市民活動サポートセンターの機能強化
- 継続** NPO・ボランティア活動促進事業 16 百万円(17 百万円)
- ・ 市民活動サポートセンターを拠点として、NPO・ボランティア活動の相談受付や情報提供、研修・啓発事業など各種支援を実施
- 新規** 区行政推進事業 275 百万円
- ・ 区役所による市民ニーズの的確な把握や施策への対応、コミュニティ活動への積極的な支援

継続 区役所窓口ワンストップサービス推進事業 501百万円(102百万円)
 ・ 市民サービスの一層の向上を図るため、平成22年10月から先行実施している小倉北区役所に続く6区役所での、窓口ワンストップサービスの実施

新規 (仮称)行政改革調査会運営事業 10百万円
 ・ 市民に分かりやすい行政改革を推進するため、外部の有識者等で構成する「(仮称)行政改革調査会」を設置し、行政改革の取組みを検討

4 安全・安心なまちづくりの推進

東日本大震災の被災地に対し、職員等の派遣や緊急物資の輸送などの支援を実施します。

また、地域防災計画の見直しや耐震診断・改修など本市の災害対策の強化を図るとともに、防犯、暴力追放も含めた安全・安心なまちづくりを推進します。

(1) 東日本大震災復興支援及び本市震災対策の強化

新規 東日本大震災支援経費 411百万円
 ・ 東日本大震災の被災地復興支援として、市職員等の派遣や救援物資の搬送など、効果的な支援の実施
 ・ 被災地への職員の派遣 316百万円
 ・ 救援物資等の提供 16百万円
 ・ 被災者に対する雇用機会の提供 74百万円

新規 地域防災計画調査事業 10百万円
 ・ 東日本大震災を契機に、防災対策の充実・強化を図るための調査検討を行い、北九州市地域防災計画の見直し着手

拡充 消防指令システムの充実・強化 15百万円(4百万円)
 ・ 老朽化した消防指令システムの更新及び平成28年5月末までの消防・救急アナログ無線のデジタル方式への移行に伴い、無線のデジタル化に対応した消防指令システム及び無線の構築に向けた基本設計の実施

耐震診断・改修事業

・ 公共施設の耐震診断・改修を推進するとともに、民間施設の耐震化への補助を実施

(公共施設)

継続 災害時における緊急輸送道路の確保 1,283百万円(687百万円)
拡充 水道施設震災等対策整備事業 1,181百万円(797百万円)
継続 下水道の地震対策の推進 850百万円(910百万円)
継続 学校施設耐震補強事業 1,797百万円(1,453百万円)
継続 市営住宅耐震改修事業 856百万円(242百万円)
継続 (その他)市有建築物耐震化推進事業 199百万円(134百万円)

(民間施設)

新規 特定建築物耐震診断補助事業 30百万円
拡充 マンション耐震改修費等補助事業 78百万円(17百万円)
継続 (その他)建築物等安全・安心推進事業等 35百万円(21百万円)

拡充 中小企業融資（景気対応資金）の拡充 **一部再掲**

- ・ 東日本大震災など、急変する経営環境に対応するため、市内中小企業の事業に必要となる資金を融資
（拡充額 16,810 百万円、融資枠の拡大 504 億円）

拡充 企業立地促進資金融資の拡充

- ・ 現地の被災企業に対する、本市での暫定的な事業展開を支援
（拡充額 898 百万円、融資枠の拡大 27 億円）

(2) 安全・安心なくらしの確保

継続 水害から市民を守る緊急整備事業 **3,187 百万円 (2,180 百万円)**
(他に債務負担 2,512 百万円)

- ・ 平成 21 年 7 月、平成 22 年 7 月の豪雨による浸水被害を踏まえ、従来の事業に加え、平成 22 年度から 5 年間で河川や下水道の緊急整備を集中的に実施

新規 危険家屋災害防止等緊急対策事業 **3 百万円**

- ・ 老朽化等により人的被害等をもたらす危険が非常に高い家屋について、所有者による早急な改善措置が期待できない場合、周囲への危険性を緊急的に排除するため、当該家屋に対して行政代執行等を実施

新規 老朽空き屋除却促進事業 **40 百万円**

- ・ 住環境の改善を図るため、接道条件が悪く除却費が割高となる老朽空き屋の除却費用の一部を助成

拡充 暴力追放運動の推進 **56 百万円 (36 百万円)**

- ・ 市の事務・事業からの暴力団排除をはじめ、暴力追放大会の実施、警察等と連携した暴力団排除のための活動に取り組む市民等への安全確保に向けた支援等、官民一体となった活動を強化 **51 百万円**
- ・ 暴力追放等の効果を高めるため、防犯カメラの設置に向けた調査の実施 **5 百万円**

拡充 防犯灯関連事業 **再掲** **307 百万円 (185 百万円)**

- ・ 市や自治会などが設置する防犯灯について、環境にやさしい LED 防犯灯の整備促進

平成23年度予算案の概要

1 予算案の規模等

《全会計の予算規模》

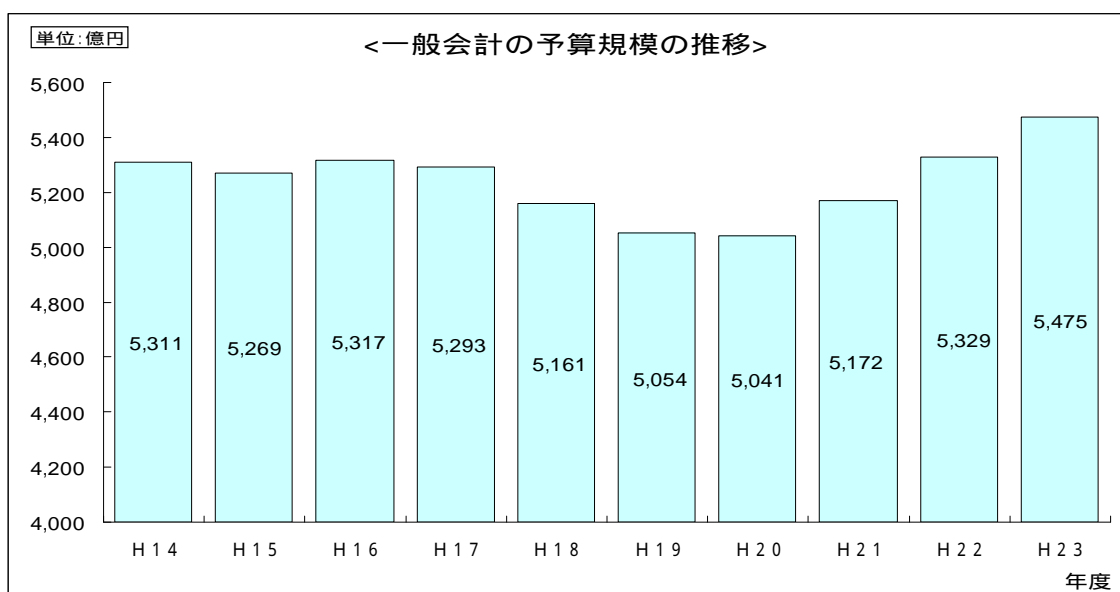
(単位:百万円、%)

	平成23年度	平成22年度	差引(H23 - H22)	
			金額	伸率
一般会計	547,454	532,875	14,579	2.7
普通特別会計	490,984	488,225	2,759	0.6
企業会計	120,262	116,207	4,055	3.5
合計	1,158,700	1,137,307	21,393	1.9

平成23年度の一般会計の予算額は、中小企業融資の増額などにより、前年度より146億円(2.7%)の増の5,475億円となり、3年連続の増加となっています。

普通特別会計の予算額は、4,910億円で、国民健康保険特別会計の給付費の増など(45億円)により、全体で昨年度より28億円増加しています。

企業会計の予算額は、1,202億円で、病院事業の企業債の繰上償還による増など(47億円)で、昨年度より41億円の増となっています。



一般会計の主な増減要因(単位:百万円)

増加要因

	23年度	22年度
・中小企業融資、環境産業融資	7,006	(72,506 65,500)
・生活保護費	2,648	(46,221 43,573)
・子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種助成事業	1,851	(1,851 0)

減少要因

・公債償還特別会計繰出金	2,415	(68,357 70,772)
--------------	-------	-----------------

2 一般会計

(1) 歳入

ア 市税

市税は、1,590 億円(対 22 年度当初予算比 5 億円の増、+ 0.3%)

平成 23 年度の市税収入は、個人市民税において減収が見込まれるものの、法人市民税や固定資産税、環境未来税などにおいて増収が見込まれることから、前年度に比べ 5 億円(+ 0.3%)の増となっています。

税目別では次のとおりとなっています。

個人市民税は納税義務者の減少が見込まれることなどから、対前年度 16 億円減の 445 億円。

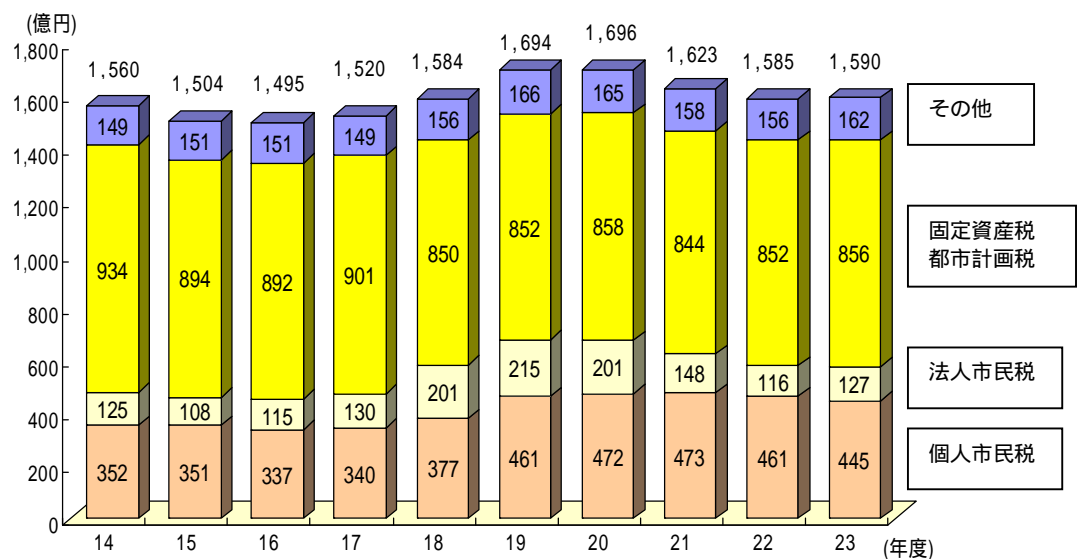
法人市民税については、東日本大震災の影響により、景気は弱い動きとなっているが、生産活動が回復していくのに伴い、持ち直しが期待される所であり、対前年度 11 億円増の 127 億円。

固定資産税・都市計画税は、土地は引き続き地価の下落により 10 億円の減、家屋は新增築の増等により 9 億円の増、償却資産は設備投資の増加により 5 億円の増。

全体として対前年度 4 億円増の 856 億円。

環境未来税は、産業廃棄物の搬入量の増加による増収が見込まれることから対前年度 4 億円増の 12 億円。

《市税の推移(当初予算ベース)》

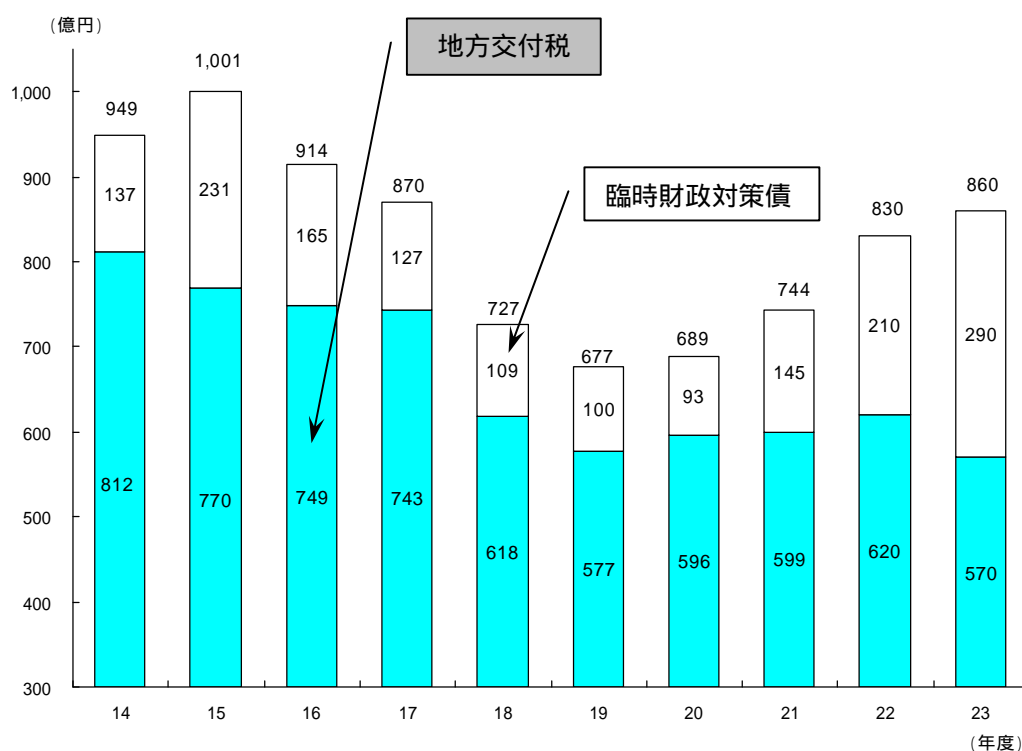


イ 地方交付税等（地方交付税 + 臨時財政対策債）

地方交付税等は、860億円（対22年度当初予算比30億円の増、+3.6%）

地方交付税は570億円で対22年度当初予算比50億円の減、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債（元利償還金は後年度全額交付税措置）は290億円で前年度に比べ80億円の増、地方交付税等の合計では30億円の増（+3.6%）となっています。

《地方交付税等の推移》



* 平成14～21年度は決算額、平成22年度、23年度は予算額

（参考）平成22年度地方交付税決定額 590億円、臨時財政対策債 291億円
地方交付税等 合計 881億円

臨時財政対策債

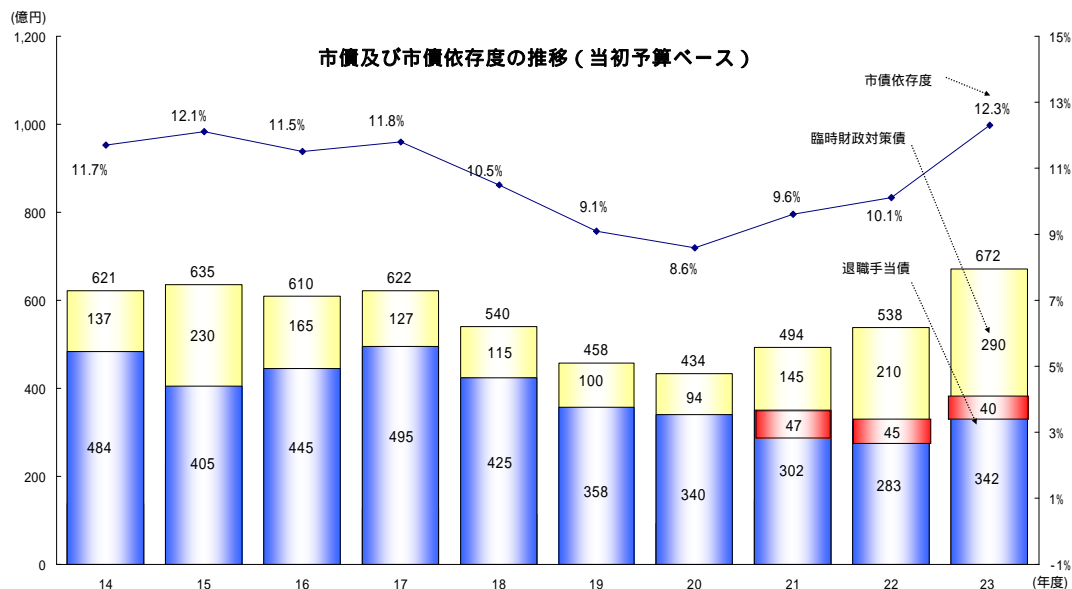
臨時財政対策債（臨財債）は、国の地方財政対策により平成13年度から導入された地方債です。従来、地方全体の財源不足額を地方交付税のうち交付税特別会計の借り入れにより補てんしていた額について、地方公共団体が自ら地方債を発行することにより、所要の財源を確保しようとするものです。

この地方債の元利償還金については、後年度の償還時にその全額が交付税措置されることとなっています。

ウ 市債

市債発行額 672億円（対22年度当初予算比134億円の増、+24.8%）

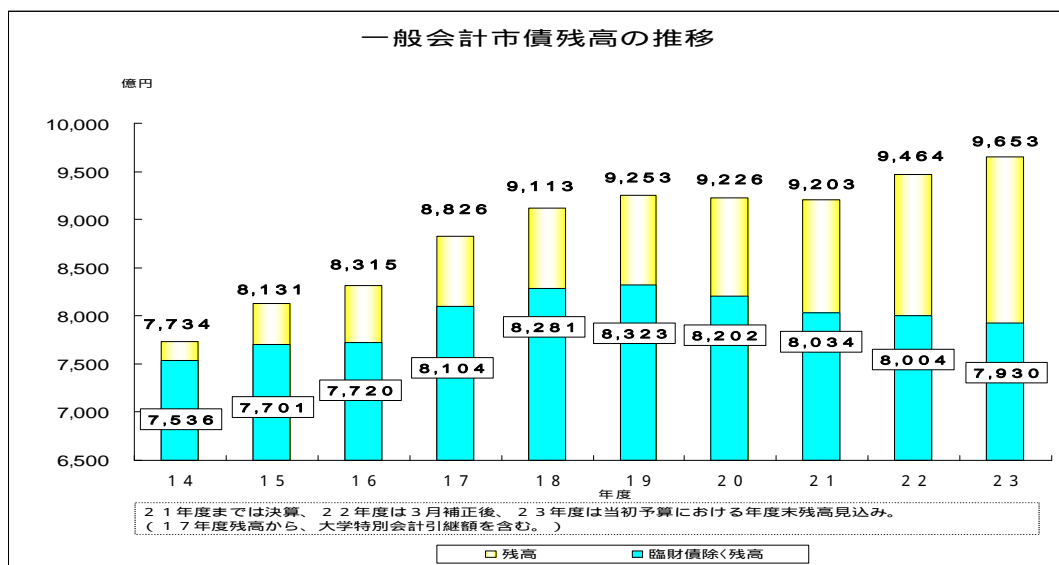
市債発行額は、対前年度比134億円の増加となっています。これは、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債が、対前年度比80億円増となったことなどによるものです。また、市債依存度は、12.3%となり、対前年度比2.2ポイント高くなっています。



市債残高 23年度末9,653億円

平成23年度における市債発行額672億円から市債元金償還額483億円を差し引くと、平成23年度末の一般会計市債残高は、9,653億円となり、平成22年度末に比べて増加する見通しです。

なお、臨時財政対策債を除いたベースの市債残高は、平成19年度をピークに減少傾向となっています。



(2) 歳出

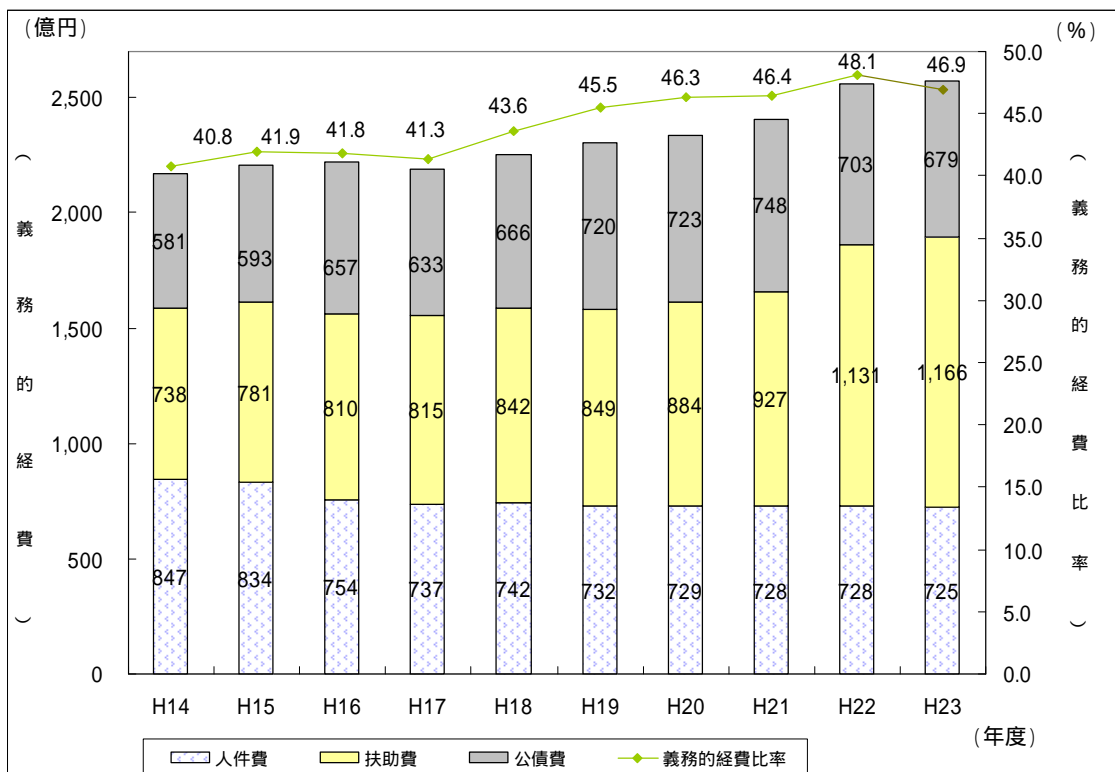
ア 義務的経費

義務的経費は、過去最高となる 2,570 億円ですが、人件費と公債費が減少し、生活保護費の伸びが鈍化したことなどによる扶助費の伸びの減により、対 22 年度当初予算比 8 億円 (+0.3%) の増加になっています。

なお、歳出全体に占める義務的経費の割合である義務的経費比率は、46.9%で、対 22 年度当初予算比 1.2 ポイントとなっています。

義務的経費	2,570 億円 (対前年度比	+ 8 億円 <+0.3%>
人件費	725 億円 (対前年度比	3 億円 <0.4%>
扶助費	1,166 億円 (対前年度比	+ 36 億円 <+3.2%>
公債費	679 億円 (対前年度比	24 億円 <3.5%>
義務的経費比率	46.9% (対前年度比	1.2 ポイント)

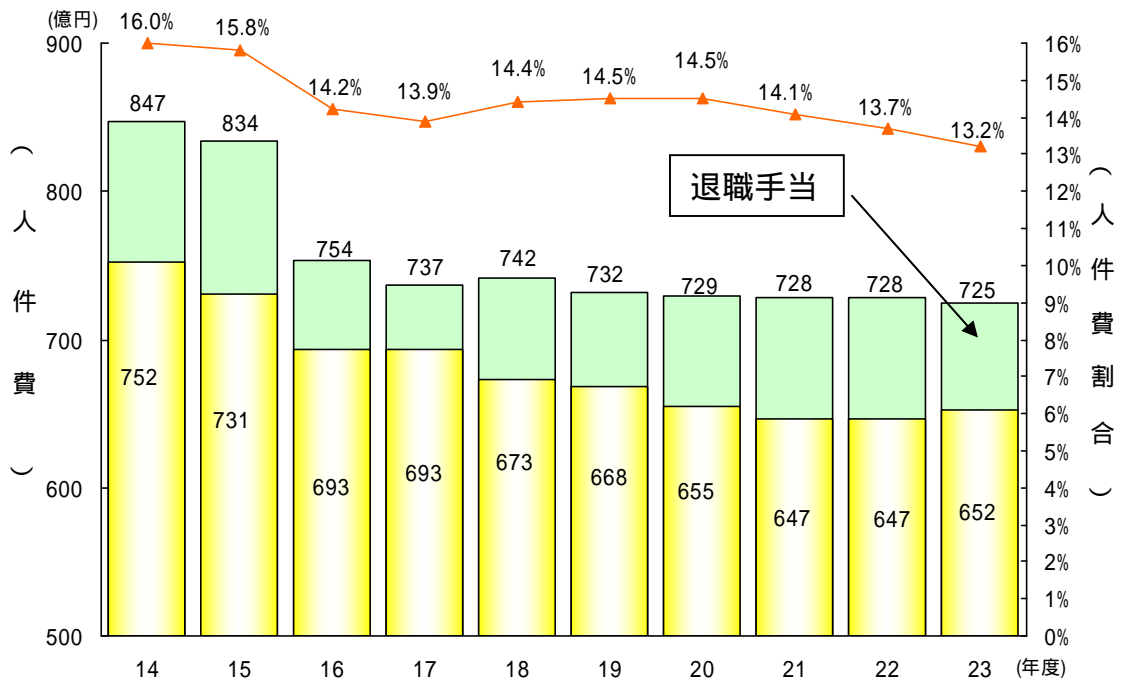
《義務的経費の推移 (当初予算ベース)》



人件費は、行財政改革の推進による常勤職員数の削減等により約15億円の減少が見込まれるものの、共済費の増等により、前年度から微減に止まっています。

なお、歳出総額に占める人件費の割合は13.2%、過去最低になっております。

人件費の推移（当初予算ベース）



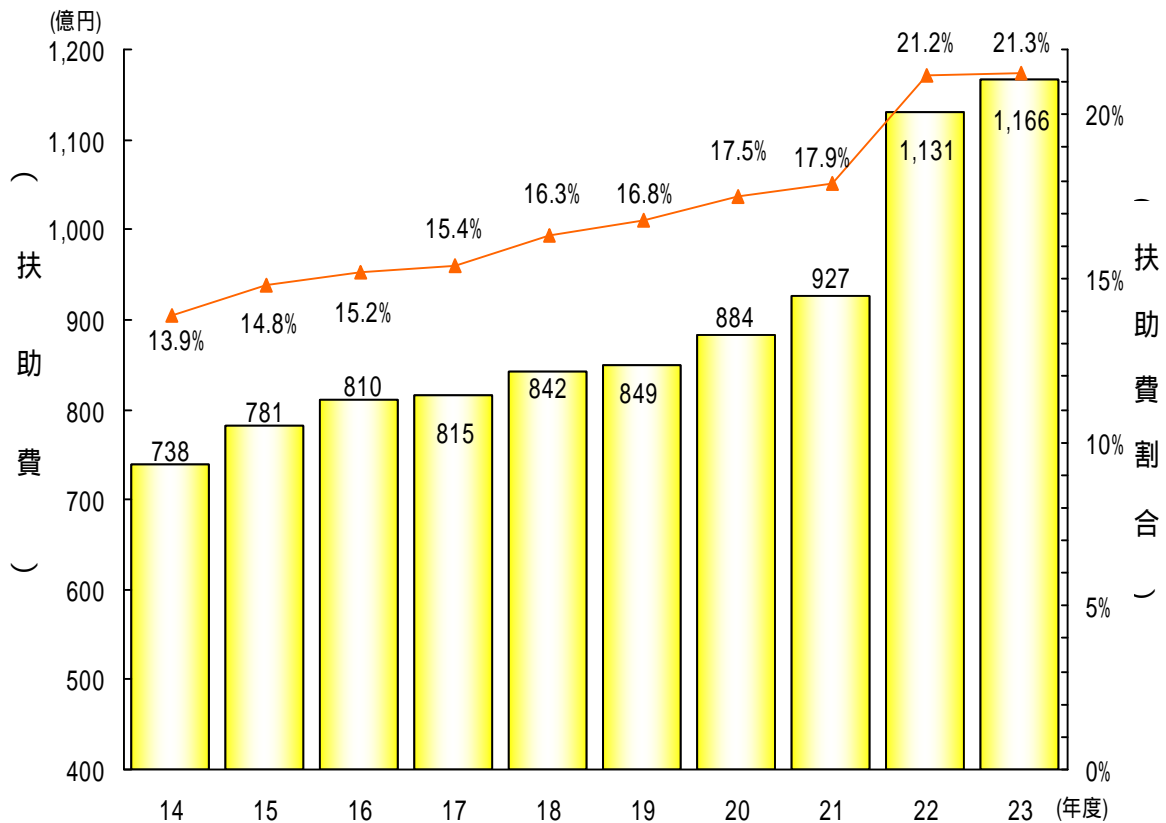
《主な増減要因》

- ・ 行財政改革の推進等による支給人員の減 10 億円
 * 常勤職員人数 122 人(H22: 6,554 人 H23:6,432 人)
- ・ 期末勤勉手当の減 5 億円
 * 平成 22 年人事委員会勧告を反映(4.15 月分 3.95 月分)
- ・ 退職手当の減 8 億円
- ・ 共済(長期)や追加費用の料率改定による増 16 億円
- ・ 議員共済給付費料率の増 3 億円

扶助費は、被保護人員の増加による生活保護費の増(+26億円)や障害福祉サービス(施設型)の増(+13億円)が見込まれることなどにより、35億円の増(+3.2%)となっていますが、生活保護費の伸びが鈍化したことなどにより、近年では低い伸びとなっています。

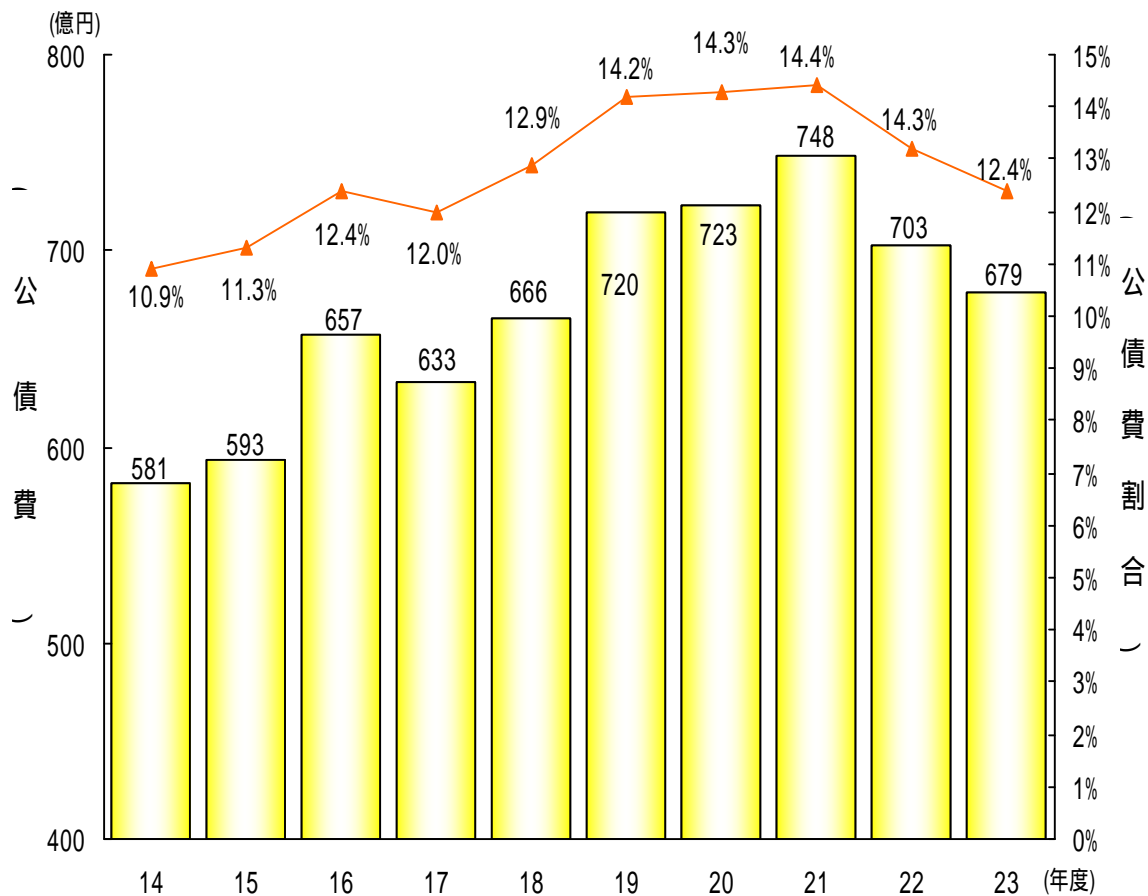
* 扶助費とは、地方公共団体が各種の法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づき、被扶助者に対して支給する費用、及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する経費のことをいいます。
 《主な事業》生活保護費、民間保育所運営費、子ども手当、児童扶養手当、乳幼児等医療費などの福祉医療費 等

扶助費の推移(当初予算ベース)



公債費は、平成23年度に償還期を迎える市債（満期一括償還方式の10年債）の発行額が少なかったことなどから、23年度は対前年度24億円減少しています。

《公債費の推移》



注 当初予算ベース

イ 投資的経費

投資的経費	659億円(対22年度当初予算比 +10億円<+1.5%>)
補助事業費	358億円(対22年度当初予算比 24億円<6.2%>)
単独事業費	301億円(対22年度当初予算比 +34億円<+12.6%>)

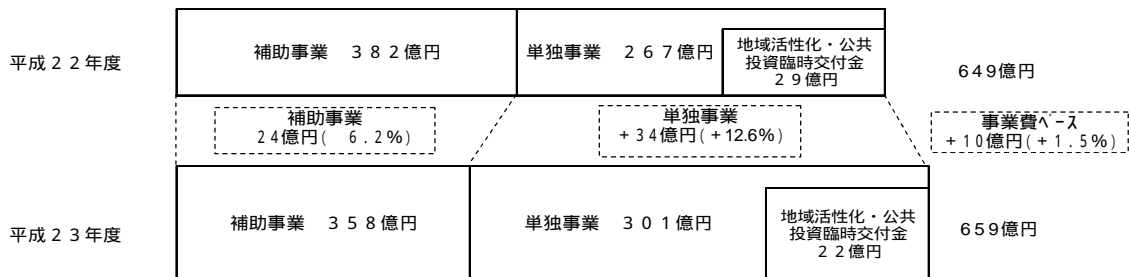
投資的経費のうち、社会資本整備総合交付金を活用した道路事業については、従来から国の統一的な分析ルールにより、単独事業とされていたが、平成23年度から補助事業として取り扱うこととなったため、平成22年度予算の経費については、平成23年度ベースに置き換えています。(65億円を単独事業から補助事業へ)

投資的経費の規模について

投資的経費の規模については、対前年度比10億円増の659億円となっています。

投資的経費については、補助事業が対前年度比6.2%減少する見込みですが、現下の経済情勢を勘案し、地域活性化・公共投資臨時交付金基金22億円の活用等によって単独事業を上積みすることで、全体事業量を確保しています。

投資的経費の対前年度比較(イメージ)



グリーン公共事業について

本市では、低炭素型の安全なまちづくりを推進するため、地域防犯灯・街路灯のLED化や、生活道路や公園・住宅、放置竹林対策、河川など環境に配慮したグリーン公共事業の重点化を図っていきます。

平成23年度予算におけるグリーン公共事業は、前年度より35億円増加した225億円であり、その構成比も22年度当初予算比3.3ポイント上昇した24.0%です(なお、一般会計ベースでは178億円(対前年度比+41億円)で、構成比27.0%(+5.9ポイント)です。)

(単位:億円、%、ポイント)

項目	平成23年度予算 A		平成22年度予算 B		差(A - B)		
	事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比	
全会計	グリーン公共事業	225	24.0	190	20.7	35	3.3
	投資的経費	938	100	916	100	22	-
一般会計	グリーン公共事業	178	27.0	137	21.1	41	5.9
	投資的経費	659	100	649	100	10	-

ウ その他

物件費は、子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種の増（＋18億円）等により15億円の増（＋2.9％）となっています。

補助費等は、微量PCB廃棄物処理施設整備事業の終了（6億円）等により10億円の減（3.0％）となっています。

貸付金は、中小企業融資の増（＋50億円）や環境産業融資制度の創設（＋20億円）等により86億円の増（＋11.3％）となっています。

繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金の増（＋18億円）等により28億円の増（＋7.6％）となっています。

< 参考 > 性質別予算の状況

(単位:千円)

性 質 別		平成 23 年度		平成 22 年度		比 較	
		当初予算額 A	構成比 %	当初予算額 B	構成比 %	増 () 減 (A - B) C	増減率 C / B %
義務的経費	人 件 費	72,504,727	13.2	72,787,766	13.7	283,039	0.4
	扶 助 費	116,663,860	21.3	113,087,115	21.2	3,576,745	3.2
	公 債 費	67,866,616	12.4	70,314,462	13.2	2,447,846	3.5
	計	257,035,203	46.9	256,189,343	48.1	845,860	0.3
物 件 費		54,848,439	10.0	53,311,985	10.0	1,536,454	2.9
維 持 補 修 費		8,502,670	1.6	8,330,774	1.5	171,896	2.1
補 助 費 等		32,056,205	5.9	33,057,006	6.2	1,000,801	3.0
投資的経費	普通建設事業費	65,933,044	12.0	64,948,033	12.2	985,011	1.5
	補助事業費	35,853,017	6.5	38,230,804	7.2	2,377,787	6.2
	単独事業費	30,080,027	5.5	26,717,229	5.0	3,362,798	12.6
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	65,933,044	12.0	64,948,033	12.2	985,011	1.5
	補助事業費	35,853,017	6.5	38,230,804	7.2	2,377,787	6.2
	単独事業費	30,080,027	5.5	26,717,229	5.0	3,362,798	12.6
	積 立 金		1,786,472	0.3	1,655,658	0.3	130,814
投 資 及 び 出 資 金		2,238,135	0.4	1,726,786	0.3	511,349	29.6
貸 付 金		84,623,136	15.5	76,061,888	14.3	8,561,248	11.3
繰 出 金		40,130,696	7.3	37,293,527	7.0	2,837,169	7.6
予 備 費		300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計		547,454,000	100.0	532,875,000	100.0	14,579,000	2.7

投資的経費のうち、社会資本整備総合交付金を活用した道路事業については、従来から国の統一的な分析ルールにより、単独事業とされていたが、平成23年度から補助事業として取り扱うこととなったため、平成22年度予算の経費については、平成23年度ベース(6,463,300千円を単独事業から補助事業へ)に置き換えています。

(3) 目的別(款別)予算の状況

(単位:千円)

款別	平成23年度		平成22年度		比較	
	当初予算額 A	構成比 %	当初予算額 B	構成比 %	増()減 (A-B) C	増減率 C/B
1 議会費	2,013,032	0.4	1,688,989	0.3	324,043	19.2
2 総務費	37,993,532	6.9	39,682,757	7.4	1,689,225	4.3
3 保健福祉費	135,659,177	24.8	128,133,486	24.0	7,525,691	5.9
4 子ども家庭費	55,636,967	10.1	58,432,961	11.0	2,795,994	4.8
5 環境費	17,956,851	3.3	15,738,677	3.0	2,218,174	14.1
6 労働費	1,386,983	0.2	1,379,159	0.3	7,824	0.6
7 農林水産業費	2,701,636	0.5	2,294,926	0.4	406,710	17.7
8 産業経済費	91,872,762	16.8	86,636,908	16.3	5,235,854	6.0
9 土木費	48,983,406	8.9	45,121,994	8.5	3,861,412	8.6
10 港湾費	7,527,099	1.4	6,665,287	1.2	861,812	12.9
11 建築行政費	15,812,283	2.9	15,860,440	3.0	48,157	0.3
12 消防費	13,022,218	2.4	12,852,451	2.4	169,767	1.3
13 教育費	34,064,906	6.2	33,223,461	6.2	841,445	2.5
14 災害復旧費	954	0.0	1,004	0.0	50	5.0
15 諸支出金	82,522,194	15.1	84,862,500	15.9	2,340,306	2.8
16 予備費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
歳出合計	547,454,000	100.0	532,875,000	100.0	14,579,000	2.7

主な目的別（款別）増減については、次のとおりです。

総務費 17億円（23：380億円 22：397億円）
国勢調査（5億円）や若松運動場改修事業の終了（6億円）などによるものです。

保健福祉費 +76億円（23：1,357億円 22：1,281億円）
増加の主な要因は、生活保護の被保護人員の増に伴う生活保護費の増加（+26億円）や子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種の事業費増（+18億円）、国民健康保険特別会計繰出金の増（+18億円）などによるものです。

子ども家庭費 28億円（23：556億円 22：584億円）
放課後児童健全育成事業の充実（放課後児童クラブの全児童化）に係る施設整備の終了（13億円）や国の制度に基づく子ども手当（30億円）、児童手当（+12億円）の増減などによるものです。

環境費 +23億円（23：180億円 22：157億円）
増加の主な要因は、環境産業融資制度（+20億円）や北九州スマートコミュニティ創造事業（+12億円）などによるものです。

産業経済費 +53億円（23：919億円 22：866億円）
増加の主な要因は、中小企業融資（+50億円）によるものです。

土木費 +39億円（23：490億円 22：451億円）
国の公共事業の減少が見込まれるものの、単独事業の確保により、投資的経費は34億円の増となり、全体で39億円の増となっています。

教育費 +9億円（23：341億円 22：332億円）
中学校完全給食実施に伴う整備事業（15億円）が終了したものの、学校図書館空調設備整備事業（+9億円）や校舎の耐震補強（+3億円）、学校施設、外壁改修の増（+7億円）などにより、全体として9億円の増となっています。

諸支出金 24億円（23：825億円 22：849億円）
公債費の減少による公債償還特別会計繰出金の減（24億円）等によるものです。

(4) 持続可能で安定的な財政の確立、維持

収支改善の取組み

「北九州市経営プラン」における集中取組期間(平成21～22年度)は終了しましたが、行政の効率化は不断の取組みとして継続する必要があります。平成23年度においても、引き続き、事務事業の見直しなど38億円の収支改善に取り組み、持続可能で安定的な財政を確立、維持します。

歳入 (949百万円)

(効果額は一般会計・一般財源ベース)

特別会計の剰余金等の活用 【121百万円】

簡易水道特別会計廃止に伴う剰余金等を活用し、一般財源の負担軽減を図る。

公設老人福祉施設の民間譲渡 【814百万円】

指定管理者制度により運営していた公設老人福祉施設のうち5施設を公募で民間に有償譲渡する。

広告収入等の確保 【14百万円】

広告収入や自動販売機使用料への価格提案方式の導入等、収入の確保に努める。

歳出 (2,933百万円)

職員数の削減等 【1,043百万円】

平成25年度の職員8,000人体制を目指し、職員数の削減に取り組む。

平成23年度は常勤職員(一般会計)122人を削減する。

事務事業の見直し 【1,511百万円】

行政評価・棚卸し等による事務事業の見直しや、指定管理者制度など民間活力導入を推進する。

一般会計と企業会計の負担区分のあり方を見直し 【379百万円】

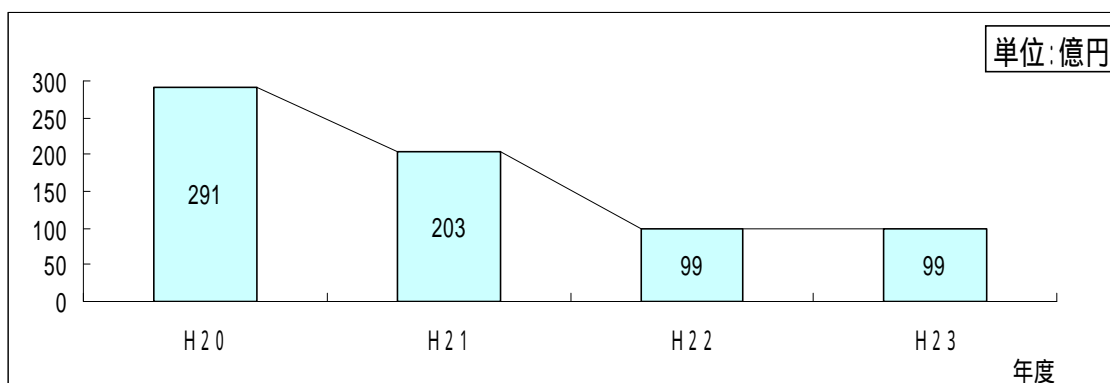
一般会計と下水道事業会計、水道事業会計との間の負担区分の見直しを行い、一般会計繰出金の縮減を図る。

財源調整用基金の取崩し

上記の収支改善などの結果、平成23年度における財源調整用基金の取崩額は、平成22年度予算と同水準の99億円になります。

これにより、単年度収支均衡の実現に目途を立て、「持続可能で安定した財政の確立」の実現を着実に進めていきます。

財源調整用基金取崩しの推移(当初予算)



3 普通特別会計・企業会計

(単位：千円)

会計別	平成23年度		平成22年度		比較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増()減 (A-B) C	増減率 C/B	
普通特別会計	国民健康保険	117,800,000	10.2	113,339,000	10.0	4,461,000	3.9
	食肉センター	357,000	0.0	443,000	0.0	86,000	19.4
	簡易水道	0	0.0	1,000	0.0	1,000	皆減
	中央卸売市場	874,300	0.1	756,800	0.1	117,500	15.5
	渡船	337,000	0.0	356,200	0.0	19,200	5.4
	国民宿舎	9,900	0.0	11,000	0.0	1,100	10.0
	競輪、競艇	99,448,000	8.6	90,245,000	7.9	9,203,000	10.2
	土地区画整理	1,109,000	0.1	1,377,000	0.1	268,000	19.5
	土地区画整理事業清算	2,000	0.0	3,700	0.0	1,700	45.9
	港湾整備	9,745,000	0.8	9,519,000	0.8	226,000	2.4
	公債償還	162,942,000	14.0	177,085,000	15.6	14,143,000	8.0
	住宅新築資金等貸付	210,800	0.0	113,600	0.0	97,200	85.6
	土地取得	59,500	0.0	25,300	0.0	34,200	135.2
	老人保健医療	0	0.0	1,568,000	0.1	1,568,000	皆減
	駐車場	753,000	0.1	753,000	0.1	0	0.0
	母子寡婦福祉資金	726,200	0.1	507,700	0.1	218,500	43.0
	産業用地整備	1,043,000	0.1	1,980,000	0.2	937,000	47.3
	廃棄物発電	1,460,000	0.1	1,304,000	0.1	156,000	12.0
	漁業集落排水	26,500	0.0	25,800	0.0	700	2.7
	介護保険	76,132,000	6.6	72,536,000	6.4	3,596,000	5.0
空港関連用地整備	5,000	0.0	5,400	0.0	400	7.4	
学術研究都市土地区画整理	3,068,000	0.3	2,330,000	0.2	738,000	31.7	
臨海部産業用地貸付	1,293,700	0.1	214,800	0.0	1,078,900	502.3	
後期高齢者医療	13,582,000	1.2	13,725,000	1.2	143,000	1.0	
小計	490,983,900	42.4	488,225,300	42.9	2,758,600	0.6	
企業会計	上水道事業	31,073,420	2.7	30,283,100	2.6	790,320	2.6
	工業用水道事業	2,656,480	0.2	3,076,300	0.3	419,820	13.6
	交通事業	2,348,630	0.2	2,321,390	0.2	27,240	1.2
	病院事業	31,873,570	2.8	27,187,410	2.4	4,686,160	17.2
	下水道事業	52,310,040	4.5	53,338,990	4.7	1,028,950	1.9
	小計	120,262,140	10.4	116,207,190	10.2	4,054,950	3.5

主な会計別増減については、次のとおりです。

国民健康保険特別会計 + 45 億円 (23 : 1,178 億円 22 : 1,133 億円)
療養給付費等の保険給付費や後期高齢者支援金の増により、会計規模が増加するものです。

競輪、競艇特別会計 + 92 億円 (23 : 994 億円 22 : 902 億円)
競艇事業において大規模なレースが開催されることなどから、会計規模が増加するものです。

公債償還特別会計 141 億円 (23 : 1,629 億円 22 : 1,770 億円)
市債の借換に伴い発行する借換債の発行が、前年度より大幅に減少するため、会計規模が減少するものです。

老人保健医療特別会計 16 億円 (23 : 0 億円 22 : 16 億円)
平成22年度末に特別会計を廃止したことによるものです。

介護保険特別会計 + 36 億円 (23 : 761 億円 22 : 725 億円)
保険給付費の増加が見込まれることなどにより、36 億円の増加となっています。

臨海部産業用地貸付特別会計 + 11 億円 (23 : 13 億円 22 : 2 億円)
貸付用地の購入による増等により会計規模が増加するものです。

病院事業会計 + 47 億円 (23 : 319 億円 22 : 272 億円)
若松病院売却に伴う企業債繰上償還等により会計規模が増加するものです。

下水道事業会計 10 億円 (23 : 523 億円 22 : 533 億円)
企業債償還金の減等により、会計規模が減少するものです。

平成23年度予算の主な事業

1 「環境とアジア」をキーワードに、元気なまちづくりの推進

(1) 「環境とアジア」をキーワードとしたまちづくり

継続

環境未来都市・国際戦略総合特区推進事業【総務企画局】 8,347千円
《概要》「環境」と「アジア」をキーワードとした本市の「緑の成長戦略」を推進するため、国の新成長戦略に基づき創設が予定されている「環境未来都市」、「国際戦略総合特区」指定のための調査・提案活動等を推進する。

新規

北九州スマートコミュニティ創造事業【環境局】 1,166,851千円
《概要》国の「次世代エネルギー・社会システム実証事業」に選定された「北九州スマートコミュニティ創造事業」を推進するもの。平成23年度は、地域のエネルギーを管理する地域節電所や地域の蓄電システム、次世代の電力計スマートメーター、住宅・オフィスビルの省エネシステム等を設置し、実証を行う。また、環境首都にふさわしい緑の創出を図るため、官民協働で緑の空間整備を進める。

拡充

(うち拡充分 12,000千円)

アジア低炭素化センター推進事業【環境局】 50,000千円
《概要》環境モデル都市に掲げた温室効果ガス削減目標を達成するために平成22年6月に開設された「アジア低炭素化センター」の事業を推進し、環境に資する多様な技術等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を進めていく。

新規

環境ミュージアム改修事業【環境局】 48,700千円
《概要》本市のこれまでの公害克服の歴史や循環型社会の取り組みなどを来館者に分かりやすく展示している環境ミュージアムにおいて、「地球温暖化問題」等今日的課題にも対応した展示の改修や施設の再整備を行う。

拡充 (うち拡充分 12,800 千円)

北九州環境みらい共創学習システム構築事業【環境局】 18,300 千円

《概要》市内に多数ある環境学習施設等を有機的に連携させ、子どもから大人までが低炭素・生物多様性社会づくりに必要とされる知識を総合的に学び、行動変革につなげるための環境学習システムを構築する。平成23年度は、学習システム実施に向けたプログラム開発や試行的な学習ツアーの実施、システムを担う人材の育成等を行う。

新規

環境産業融資【環境局】 2,006,000 千円

《概要》低炭素化社会の実現に向けて、新エネルギーの普及拡大、省エネルギーの推進を図るため、新たに融資制度を創設する。

拡充

地球環境にやさしい「太陽光発電」・「屋上緑化」普及促進事業【環境局】

(うち拡充分 54,000 千円)

107,000 千円

《概要》「太陽光発電システム」を設置する市民、「屋上緑化」を導入する事業者に対し、市が設備費用の一部を補助することで、当該設備の導入を促進し、地球温暖化防止に寄与することを目的とする。

新規

中小企業省エネ設備導入促進事業【環境局】 50,000 千円

《概要》工場や事業所における一層の省エネルギー対策を推進するため、高効率な省エネ設備(空調機器、ボイラー、照明設備、節水型便器等)等を複数導入する中小企業等に対し、設備導入費用の一部を補助する。

継続

響灘ビオトープ整備事業【環境局 港湾空港局】 355,500 千円

《概要》エコタウン、次世代エネルギーパークと合わせて響灘地区環境学習資源の一つとして、「自然の回復力」に視点を当てた日本最大級のビオトープを整備するもの。平成24年度の本格オープンに向けたネイチャーセンターの建築や場内工事、場内周辺整備を行う。

継続

環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金【産業経済局】

427,500 千円

《概要》低炭素社会の実現に不可欠な、温室効果ガスの削減に貢献する技術開発、または製品製造に取り組む企業（環境モデル企業）の本市への集積を促すために対象企業に対し助成金を交付するもの。

拡充

（うち拡充分 121,802 千円）

防犯灯関連事業【市民文化スポーツ局】

306,538 千円

《概要》夜間の犯罪発生を防止し、通行の安全を図るため、市や自治会などが設置する防犯灯について、環境にやさしいLED防犯灯の整備促進を図る。

新規

道路照明、公園照明のLED化【建設局】

450,080 千円

《概要》低炭素社会の実現に向け、小倉都心・黒崎副都心を中心に道路照明のLED化を推進する。

また、再整備する公園や新設公園を中心に、公園照明のLED化を図る。

拡充

小倉都心・黒崎副都心の低炭素型まちづくり推進【建設局】

（うち拡充分 771,760 千円）

1,306,260 千円

《概要》小倉都心では、小倉駅ペDESTリアンデッキに太陽光発電やLED照明を導入すると共に、ヒートアイランド対策舗装等を行う。

また、黒崎副都心では、黒崎駅ペDESTリアンデッキや公園の再整備に合わせてLED照明を導入する。

継続

ゼロ・カーボン先進街区形成推進事業【建築都市局】

13,900 千円

《概要》小倉北区城野地区において、様々な低炭素技術・方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した先進の住宅街区を整備するため、民間企業が事業参画するための仕組みづくりや、足立山の眺望などを活かした景観づくりについて検討する。

新規

北九州市省 CO2 住宅普及促進事業【建築都市局】 100,000 千円
(他に債務負担 40,000 千円)

《概要》全市的に住宅の省エネ性能の底上げを図るため、エコ住宅の新築(共同住宅に限る)やエコリフォームに対する助成制度を新設する。

新規

市営住宅太陽光発電整備促進事業【建築都市局】 58,700 千円

《概要》建替えの市営住宅だけでなく、新たに、既存の市営住宅についても、改修(長寿命化工事)に併せ、太陽光発電設備を設置することにより、CO2 削減に取り組み、環境配慮型建築物の普及促進に努める。

〔公共施設の長寿命化事業〕

拡充

(うち拡充分 583,354千円)

橋梁長寿命化事業【建設局】 1,922,204千円

《概要》今後 100 年間の長期展望に立ち、効率的・効果的に管理するアセットマネジメントの考え方を取り入れ、定期的な点検の結果を基に橋梁の状態に応じた計画的な保守工事を行うなど、橋梁長寿命化事業を実施する。

新規

都市モノレール長寿命化事業【建築都市局】 400,000 千円

《概要》学識経験者等の意見をもとに作成した北九州モノレール長寿命化計画にそって、モノレールのインフラ部の長寿命化、維持管理費の縮減を図るため、長寿命化対策事業を実施する。

新規

市有建築物長寿命化推進事業【建築都市局】 25,000 千円

《概要》市有建築物の維持管理を、不具合が見つかったから対処する事後保全から、計画的に行う予防保全に転換し、長寿命化とライフサイクルコストの縮減、財政負担の平準化を推進する。

新規

生涯学習センター長寿命化等改修事業【教育委員会】 22,000 千円

《概要》生涯学習総合センター及び小倉南生涯学習センターの耐震補強工事にあわせ、外壁の補修や屋上防水、電気・空調設備の更新など、建物の長寿命化を図る工事を行うため、実施設計を行う。

拡充

(うち拡充分 17,800 千円)

環境首都総合交通戦略の推進【建築都市局】 110,745 千円

《概要》地球環境にやさしい公共交通への利用転換を促すため、利用促進の意識改革を図るモビリティ・マネジメントの実施や、駅・主要なバス停において乗り継ぎや待合い環境等を改善する交通結節機能の強化などを行うほか、小倉・黒崎間の幹線バス路線や筑豊電気鉄道における高機能化の検討などを進める。

新規

水道“エコ”キャンペーン【水道局】 6,600 千円

《概要》市民の水道事業に対する理解と需要の喚起に向け、“環境負荷の少ない水道”をPRするとともに、水道を使ったエコへの具体的な取り組みを提案・推進する。

新規

海外水ビジネスの推進【建設局 水道局】 59,264 千円

《概要》「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を中心に、官民の技術やノウハウを結集し、ベトナム・ハイフォン市やカンボジア、中国・大連市等と技術・人材交流を進めながら、ミッション団を派遣し海外水ビジネスの具体的な案件形成に向けた取り組みを実施する。

また、「ウォータープラザ北九州」を中核施設とした水ビジネスの国際戦略拠点整備を進める。

継続

21 国際競争力強化事業【産業経済局】 23,636 千円

《概要》本市、ジェトロ北九州、北九州貿易協会の3機関で構成する「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター」を中心に、企業の最適地調達・販路開拓・委託生産・競争力ある商品開発など、企業のニーズを踏まえた国際ビジネスの機会提供を行なうことにより、地域産業の活性化を促進する。

新規

22 新興国市場開拓支援事業【産業経済局】 7,500 千円

《概要》昨今の急激な情勢変化への対応を余儀なくされている地域企業の新たなビジネスチャンスを創出するため、インドネシアをはじめとした成長著しい新興国との事業展開を支援し企業の競争力の底上げを図る。

新規

23 インドとの交流推進事業【総務企画局】 1,000 千円

《概要》世界第2位の人口を有し、高いGDP成長率を維持しているインドとの交流推進に向け、JICA（独立行政法人国際協力機構）等を通じた現地とのネットワークづくりとともに、情報収集・分析のためのセミナーを開催する。

拡充

（うち拡充分 10,935 千円）

24 鳥獣被害対策事業【産業経済局】 15,880 千円

《概要》野生鳥獣（イノシシ、サル）による市街地被害や農作物被害等を防止するため、市民からの相談受付体制を強化するとともに、追払いやワナによる捕獲を実施する。また、農作物野生鳥獣被害対策アドバイザーなど専門家による研修を実施し、職員の人材育成を行う。

新規

25 世界遺産候補を活かしたまちづくり推進事業【総務企画局】 5,800 千円

《概要》本市にある近代化産業遺産群のうち、ユネスコの世界遺産暫定一覧表に登載されている旧官営八幡製鐵所の関連施設について、世界遺産登録に向けた調査、計画策定等を実施するとともに、世界遺産候補を活用したまちづくりを推進する。

(2) 緊急経済・雇用対策

投資的経費の確保 **65,933,044 千円**

《概要》国の公共事業の減少が見込まれる中、本市の厳しい経済状況を踏まえ、地域活性化・公共投資臨時交付金（国の平成21年度1次補正予算で措置）を活用するなどして、単独事業を12.6%伸ばすことにより、所要の事業量を確保する。

拡充 （うち拡充分 16,810,000 千円）

中小企業融資【産業経済局】 **70,500,000 千円**

《概要》中小企業の事業に必要な資金を融資し、経営基盤の安定・強化及び経営環境の変化への対応を支援するため、十分な貸付枠を確保する。特に、売上の減少等による運転資金を支援する「景気対応資金」を増額するとともに、融資限度額の引き上げを行う。

- ・景気対応資金：融資限度額の引上げ：8,000万円 1億円
- 融資枠拡大：1,146億円（22年度） 1,650億円

新規

オフィス立地促進補助金【産業経済局】 **10,000 千円**

《概要》中心市街地の活性化や事務職の雇用創出の観点から、市内オフィスビルへの事業所誘致を促進するために、対象企業に対し補助金を交付する。

新規

地域産業人材育成事業【産業経済局】 **6,000 千円**

《概要》地域の大学生の地元定着や地域企業の技術力向上を図ることを目的に、産学官で構成する「北九州地域産業人材育成フォーラム」に参画し、長期インターンシップ等の事業を実施する。

拡充

（うち拡充分 5,501 千円）

若年者就業促進事業【産業経済局】 **124,976 千円**

《概要》若者ワークプラザ北九州を拠点とした就業相談、各種情報提供、職業紹介等を実施するほか、若年者を対象とした求人開拓を実施する。また、高校や大学等の新卒者を対象に就業意識の向上や就業機会の提供等の事業を実施し就職の促進を図る。

継続

ふるさと雇用再生特別基金事業【産業経済局ほか】 143,652 千円

《概要》県のふるさと雇用再生特別基金を活用し、地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて行う事業を企画し、市の委託事業により継続的な雇用機会の創出を図る。平成23年度雇用者数31人。

新規

在宅オペレーター就業支援事業【産業経済局】 171,576 千円

《概要》市内で在宅オペレーターを創出・育成するための訓練を実施し、就業人口の増加と更なる産業集積を推進する。ひとり親家庭など在宅就業者の自立・安定した生活を推進する。

拡充

(うち拡充分3,978千円)

障害者就労支援事業【保健福祉局】 25,800 千円

《概要》「北九州障害者しごとサポートセンター」において、就職を目指す障害のある人や雇用する企業に対する支援を強化するため、新たに障害者就業支援カウンセラーの配置や、障害者雇用アドバイザーの企業への派遣などを行う。

2 子育て・教育、福祉・医療の拡充

(1) 子育て・教育環境の整備

拡充 (うち拡充分 79,500 千円)

保育所適正配置の推進【子ども家庭局】 709,000 千円

《概要》公立保育所の民営化や施設の老朽改築とあわせて、保育所が不足する地域での定員増など保育所の適正配置を推進する。

拡充 (うち拡充分 25,600 千円)

多様な保育サービスの拡充【子ども家庭局】 1,340,236 千円

《概要》保護者の多様な保育ニーズに応えるため、保育所での特別保育を充実するとともに、食物アレルギーを有する児童に対してきめ細かな給食の提供を行う。

拡充 (うち拡充分 153,000 千円)

放課後児童健全育成事業【子ども家庭局】 1,437,438 千円

《概要》放課後の児童対策として、放課後児童クラブの受け入れを希望する全ての児童を対象にする。また、70人を超えるクラブの分割(複数化)、障害児受け入れクラブに対して巡回カウンセラーの派遣等を行う。

拡充 (うち拡充分 3,914 千円)

乳幼児等医療費支給制度【子ども家庭局】 2,530,192 千円

《概要》子育てに関する経済的負担を軽減するため、小学校6年生までの乳幼児等に係る医療費(ただし、小学生期は入院医療費のみ)の自己負担額を助成する。さらに、入院医療費について、平成23年10月から中学校3年生まで支給対象を拡大する。

新規

保育所保育士の加配【子ども家庭局】 177,177 千円

《概要》北九州市独自の加配として、平成23年7月から、1歳児の配置基準を6対1から5対1に拡充する。

新規

保育所・幼稚園園庭の芝生化モデル事業【子ども家庭局 教育委員会】

9,100 千円

《概要》保育所・幼稚園の園庭の芝生化に向け、効果や課題等を検証するため、モデル事業を実施する。

- ・保育所...公立1ヶ所、私立1ヶ所
- ・幼稚園...公立1ヶ所、私立4ヶ所

新規

児童養護施設等処遇改善事業（処遇困難児受入加算制度の創設）

【子ども家庭局】12,000 千円

《概要》児童養護施設に入所している発達障害などの処遇困難児への必要なケアと、他児の処遇の質を確保するため、各施設1名の職員を加配し、処遇困難児を20名以上受け入れている施設にはさらに1名の職員を加配する費用を補助し、児童の健やかな成長と自立を促す。

継続

子ども手当・児童手当【子ども家庭局】

15,711,480 千円

《概要》次世代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で支援する観点から、中学校修了までの児童を対象に子ども手当を支給する。

「平成22年度子ども手当法の一部を改正する法律」(つなぎ法)の成立により、23年9月分までは子ども手当として一人につき月額13,000円を支給し、それ以降については、制度が未定であるため恒久法の児童手当法にもとづき所要額を計上するもの。

新規

学校図書館の充実【教育委員会】

951,300 千円

《概要》学校における読書活動を推進するため、学校図書館の充実を図る。

- ・快適な読書環境を提供するため、小中学校の図書館に空調設備を設置する。

897,000 千円

- ・学校図書館図書を整備充実を図る。

(光をそそぐ交付金事業)25,000 千円

- ・読書活動推進のモデル中学校区を7校区から14校区に拡大し、学校図書館嘱託職員を配置するとともに、ブックヘルパーを活用することにより、図書館における読書環境の充実を図る。

29,300 千円

新規

校務支援システム導入運用事業【教育委員会】 35,460 千円
(他に債務負担 409,100 千円)

《概要》教員の子どもと向き合う時間を確保するため、校務事務の省力化、効率化や校務情報データの共有化による総合的な「校務支援システム」を導入する。

拡充

私立幼稚園における幼児教育環境の充実と子育て支援【教育委員会】
(うち拡充分 28,950 千円)
一部再掲 321,688 千円

《概要》私立幼稚園における幼児教育環境、子育て支援機能の充実を図るための助成を行う。

また、子どもたちの命を守る安全・安心対策として、AEDの設置を推進するための助成の拡充を行う。

新規

特別支援教育の充実と体制整備【教育委員会】 104,599 千円

《概要》特別支援学校や学級に通う児童生徒の増加に対応するため、特別支援学校の整備に関する調査及び不足教室の解消等のための教室改修工事を行う。また、特別支援学級に在籍する児童生徒への対応を充実するため、補助講師を6名増員する。

新規

学習支援型アフタースクール事業

～学習支援特化型学校支援地域本部事業～【教育委員会】3,662 千円

《概要》基礎的な学力や学習習慣の定着を図るため、放課後等において、地域、大学生、企業等の協力を得ながら、子どもたち一人ひとりにきめ細やかな学習支援を行う。

拡充

(うち拡充分 920 千円)

小中一貫・連携教育モデル事業【教育委員会】 4,320 千円

《概要》平成 22 年度から実施している小中一貫・連携教育のモデル校区を増やし、さらに実践事例を積み上げ、本市にふさわしい小中一貫・連携教育のあり方を検討する。

拡充

(うち拡充分 7,200 千円)

子ども・若者応援センター「YELL」の運営【子ども家庭局】21,400 千円
(光をそそぐ交付金事業)

《概要》子ども・若者の育成や支援に関する相談に応じることや関係機関の紹介、必要な情報の提供や助言等を行う総合相談やコーディネート機能を持つ、子ども・若者応援センター「YELL」の運営を行う。

また、相談機能を強化するため、相談員 1 名、コーディネーター 1 名を増員する。

継続

青少年体験活動等活性化事業【子ども家庭局】 5,000 千円

《概要》青少年の体験活動に関する情報発信の強化や啓発イベントの開催、青少年体験活動推進の担い手となる青年層の育成、親子のふれあいを高めるための催しの開催等を通じて、家庭や地域における青少年健全育成のための環境を整える。

(2) ライフステージに応じた健康づくりの推進

継続

子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種助成事業【保健福祉局】
1,851,309 千円

《概要》子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種について、平成 22～23 年度中に、接種対象年齢層に対し、公費助成による接種を実施する。

ヒブとは、細菌性髄膜炎などをひきおこす原因となる細菌

新規

働く世代への大腸がん検診推進事業【保健福祉局】 52,444 千円

《概要》一定年齢の方へ、大腸がん検診の無料クーポンと検診手帳を送付することで、検診の重要性と検診方法の理解を深めるとともに、がん検診の受診率向上を図る。

〔健康づくり事業〕

拡充

健康マイレージ事業【保健福祉局】 (うち拡充分 1,072 千円)
(介護特会・地域支援事業) 40,421 千円
《概要》「生涯を通じた健康づくり」を推進するため、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みの強化を図る。

新規

みんなで歩こう 1 万キロ【保健福祉局】 10,000 千円
《概要》グループで事業期間、ウォーキングを行い、その歩いた記録を提出し、参加者全体で 1 万キロ達成を目指す。また、グループ参加とすることで、地域の多世代交流の促進やとじこもりがちな高齢者の地域交流参加のきっかけづくりとする。

新規

公園で健康づくりモデル事業【保健福祉局】
(介護特会・地域支援事業) 4,000 千円
《概要》公園内に設置した健康遊具などを利用した健康づくり教室をモデル的に実施し、その有効性等の検証を行うことにより、新たな健康づくり拠点として、公園の活用を図る。

新規

健康づくりを支援する公園整備事業【建設局】 120,000 千円
《概要》市民に好評な健康遊具を、医学・運動力学の観点から、より効果的に配置し、高齢者の健康づくりが行える公園整備を行う。

新規

元気にエンジョイ！健康生活プロジェクト【保健福祉局】 3,000 千円
《概要》食を通して生活習慣病の理解を深めるとともに、よくかむことによる肥満予防など、適正な食生活を学ぶ体験型の教室を開催する。

新規

(仮称)第三次北九州市高齢者支援計画の策定【保健福祉局】 5,000 千円
《概要》今後、ますます進行する高齢化に対応した施策を推進していくため、現行計画を引き継ぐ新たな計画として「(仮称)第三次北九州市高齢者支援計画」を策定する。

継続

認知症サポーターキャラバン事業【保健福祉局】 3,497 千円

《概要》認知症の人やその家族を地域で見守り、支える「認知症サポーター」を引き続き養成する。

継続

地域包括支援センター運営事業【保健福祉局】
(介護特会・地域支援事業) 559,707 千円

《概要》地域における高齢者のための保健・医療・福祉の総合相談窓口として地域包括支援センターを運営し、権利擁護・虐待への対応、認知症対策、介護予防ケアマネジメント、地域包括ケアネットワークの構築などに取り組む。

継続

民間老人福祉施設整備補助事業【保健福祉局】 513,675 千円

《概要》要介護高齢者が、住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、小規模多機能型居宅介護事業所を整備する建設補助事業を行う。
また、開設予定の事業所の整備を促進するために、開設準備にかかる費用の補助を行う。

継続

いのちをつなぐネットワーク事業【保健福祉局】 16,406 千円

《概要》地域において支援を必要としている人を、地域住民と行政などが一体となって見守り、必要なサービスへとつなげる「いのちをつなぐネットワーク事業」をさらに推進するため、これまでの取り組みに加え、区役所の相談体制の充実・強化を図る。

新規

(次期)北九州市障害者支援計画策定事業【保健福祉局】 8,300 千円

《概要》「(次期)北九州市障害者支援計画」を策定するにあたり、障害者施策に関する要望等を把握するための実態調査を実施するとともに、策定にあたっての委員会を設置する。

継続

障害者スポーツセンター整備事業【保健福祉局】 490,000 千円
《概要》旧民間スポーツ施設（小倉北区三郎丸）を利活用し、安全や利用しやすさなどに十分配慮したバリアフリー化改修工事等を行うことにより、障害のある人の多様なスポーツニーズに対応できる新たな障害者スポーツセンターを、平成24年4月開設を目指して整備する。

新規

夜間・休日精神医療相談事業【保健福祉局】 9,420 千円
《概要》夜間・休日において、精神障害のある人及び家族等からの緊急的な精神医療相談に対応できる窓口を設置し、必要に応じて医療等につなげる体制を整備する。

拡充

（うち拡充分 3,500 千円）

ひきこもり地域支援センター事業【保健福祉局】 10,500 千円
（光をそそぐ交付金事業）
《概要》ひきこもりの問題を抱えた当事者や家族を支援するため、ひきこもり地域支援センターにおいて、支援員を1名増員して訪問支援を強化することにより、相談支援体制の充実を図る。

拡充

（うち拡充分 44,435 千円）

自立支援・医療介護適正化事業【保健福祉局】 247,096 千円
《概要》生活保護受給者の自立を支援するため、就労支援専門員や民間キャリアカウンセラーによる就労支援体制の強化を図るとともに、年金調査専門員による年金受給資格調査を進める。また、社会福祉士や看護師、ケアマネジャーを活用した長期入院患者の退院促進やケアプランのチェック等の取り組みを拡充し、医療扶助・介護扶助の適正化を図る。

新規

自殺防止啓発・電話相談員育成支援事業【保健福祉局】 2,500 千円
（光をそそぐ交付金事業）
《概要》一人でも多くの人を悩みや不安から救うため、「北九州いのちの電話」を広く市民に広報するとともに、質の高い相談体制を整備するため、ボランティア相談員の能力向上研修等に対して支援を行う。

3 にぎわい、ふれあいの創造と市民との協働・連携の推進

(1) にぎわい、ふれあいづくりの推進

新規

(仮称)北九州ミュージアム構想推進事業【総務企画局】 11,600 千円

《概要》市民・企業・行政が一体となって、様々な地域資源を発掘・再発見し、ストーリー性を持たせることで各々を結びつけ、磨き上げた本市の魅力を市内外へ発信するための構想の検討を行う。その際、「美しいまち北九州」をコンセプトにまち全体をミュージアムに見立てる。

新規

市制 50 周年記念事業【総務企画局】 6,000 千円

《概要》北九州市制 50 周年を祝い、これまでの歴史の中で培われた本市の強みや魅力を再発見し未来へとつなげる年とするため、市民の意見もいただきながら記念事業基本構想を策定する。また、五市合併を含む本市の歴史等にかかる展示事業の調査等に取り組む。

新規

(仮称)北九州市漫画ミュージアム設置事業【市民文化スポーツ局】

610,000 千円

《概要》松本零士氏をはじめとする本市ゆかりの漫画家とその作品を中心に、様々な漫画の魅力を幅広い世代に伝えるための漫画文化の拠点「(仮称)北九州市漫画ミュージアム」を整備する。

拡充

ホームタウン推進事業(旧プロスポーツ振興推進事業)【市民文化スポーツ局】

(うち拡充分 39,300 千円)

51,100 千円

《概要》多種多様な市民スポーツの振興や市民の一体感の醸成等を図るため、本市をホームタウンとする「ギラヴァンツ北九州」や、準ホームタウンとする「福岡ソフトバンクホークス」等のスポーツ観戦などを通じ、ホームタウン化の推進を図る。

新規

大規模大会開催準備・検討事業【市民文化スポーツ局】 6,000千円

《概要》平成25年度に市制50周年を迎えるにあたり、記念行事としての（仮称）北九州シティマラソン開催や、日本スポーツマスターズの誘致開催に向けて、先催地調査や情報収集を行う。

継続

戸畑D街区スポーツ施設整備計画等策定調査【市民文化スポーツ局】
24,000千円

《概要》戸畑まちづくり構想の主要地区の一つである戸畑区役所周辺地区のD街区において、スポーツ施設整備に向けた調査・検討を踏まえ、整備計画等の策定を行う。

継続

新球技場整備方針策定検討会経費【市民文化スポーツ局】 3,000千円

《概要》新球技場整備方針の策定にあたり、「（仮称）新球技場整備方針策定検討会」を設置し、新球技場の将来像を検討する。

拡充

九州新幹線全線開通に伴う観光客及び修学旅行誘致促進事業【産業経済局】
(うち拡充分3,084千円)
7,000千円

《概要》平成23年春の九州新幹線全線開通にともない、ターゲットを絞った誘客施策を展開することで、観光客の増加及び受け地サービスの充実を図る。

また、北九州市に特化した観光素材である環境修学旅行についても、一層の内容充実を図り、さらなる誘致の促進を図る。

新規

到津の森公園魅力向上事業【建設局】 25,000千円

《概要》開園10周年（平成24年4月）に向けて、到津の森公園の新たな魅力づくりを行い、その魅力を市内外に効果的に情報発信するとともに、利用促進を図るための施策を戦略的に展開することにより、収益施設として経営安定化を目指す。

継続

中心市街地の道路整備の推進【建設局】一部再掲 3,923,300 千円
《概要》小倉都心部では、大門木町線、紫川東線、博労町線など、また黒崎副都心部では、黒崎駅前線、中央町穴生線などの道路整備を行い、中心市街地の活性化に寄与する。

新規

中心市街地活性化推進事業【建築都市局】 350,000 千円
《概要》黒崎駅西地区市街地再開発ビル（コムシティ）の商業床等の取得を行う。

継続

黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業
【市民文化スポーツ局 建築都市局 教育委員会】 709,264 千円
(他に債務負担 45,200 千円)
《概要》PFI事業による図書館、ホール、広場などの施設整備を推進するとともに、必要な事業用地の取得を行う。併せて、図書館資料やピアノの購入等を計画的に進める。

新規

地域カルテづくり事業【市民文化スポーツ局】 3,500 千円
《概要》地域の課題解決に向けた取り組みを促進するため、地域カルテづくり事業を実施し、市民の地域活動参加への意識を醸成するとともに市民主体・提案型の地域コミュニティ活性化事業の充実を図る。

新規

地域コミュニティ強化支援事業【市民文化スポーツ局】 3,000 千円
《概要》これまでの地域コミュニティ施策の検証を行うとともに、地域の課題を再整理し、市民が安心して暮らせる地域社会の実現を目指して、地域コミュニティのあり方を検討する「(仮称)コミュニティ再生検討委員会」を設置する。

新規

自治会・町内会活性化事業【市民文化スポーツ局】 5,100 千円
《概要》自治会・町内会等の活性化を図るため、自治会と連携しながら加入者の増加に向けた取り組みやリーダーの人材育成事業を行う。

継続

地域に役立つ公園づくり事業【建設局】一部再掲 250,000 千円
《概要》地域コミュニティの活性化が図れるよう、小学校区を単位として「まちづくり協議会」など地域住民の総意を踏まえ、利用しやすい公園整備（改修）を進める。

拡充

（うち拡充分 49,167 千円）

北九州水道 100 周年記念事業【水道局】 55,667 千円
《概要》平成 23 年度が本市水道開設 100 周年に当たることから、記念式典や記念モニュメントの設置など、各種記念事業を実施する。

新規

旧戸畑区役所庁舎図書館活用事業【教育委員会】 7,000 千円
（他に債務負担 38,000 千円）
《概要》旧戸畑区役所庁舎を戸畑図書館として再整備するため、平成 23 年度から施設の設計を進め、平成 25 年度内のオープンを目指す。

（ 2 ）市民との協働・連携の推進

新規

市民活動団体との協働の推進事業【市民文化スポーツ局】 14,100 千円
《概要》行政と市民活動団体とが連携して進める市民協働事業を推進するため、協働のあり方に関する指針を作成するとともに、市民活動の支援拠点である市民活動サポートセンターの機能強化を図る。

継続

NPO・ボランティア活動促進事業【市民文化スポーツ局】 15,885 千円
《概要》市民活動の促進のため、市民活動サポートセンターを拠点として、NPO・ボランティア活動の相談受付や情報提供、研修・啓発事業など各種支援を実施する。

新規

区行政推進事業【市民文化スポーツ局】 275,000 千円
《概要》市民に最も身近な区役所が市民ニーズの的確な把握や施策への対応、コミュニティ活動への積極的な支援など、地域の課題解決に向けて、その機能を最大限に発揮し、住民主体のまちづくりを推進する。

継続

区役所窓口ワンストップサービス推進事業【市民文化スポーツ局】

501,400 千円

《概要》市民サービスの一層の向上を図るため、区役所窓口のワンストップサービス（窓口を移動することなく一箇所で複数の申請や届出などを受け付けるサービス）を平成 22 年 10 月から先行実施している小倉北区役所に続き、平成 23 年 10 月には他の 6 区役所で実施する。

新規

（仮称）行政改革調査会運営事業【総務企画局】

9,800 千円

《概要》市民に分かりやすい行政改革を推進するため、外部の有識者等で構成する「（仮称）行政改革調査会」を設置し、行政改革の取り組みを検討する。

継続

道路サポーター事業【建設局】

25,000 千円

《概要》道路の清掃や花壇の手入れなどのボランティア活動を行う地域の団体を支援し、市民との協働による道路環境の向上と美しいまちづくりにつなげていく。

新規

多文化共生環境整備事業【総務企画局】

3,200 千円

（光をそそぐ交付金事業）

《概要》多文化共生施策を推進するため、（仮称）外国人市民懇話会の設置、多文化共生推進員の養成、外国人市民の医療環境実態調査などを行う。

新規

日本語教室支援事業【総務企画局】

8,100 千円

（光をそそぐ交付金事業）

《概要》海外から新たに本市に定住する外国人市民の日本語習得を支援するため、ボランティアによる日本語教室の設立やボランティア間のネットワーク構築の支援を行う。

継続

北九州市非核平和都市宣言推進事業【総務企画局】 3,500 千円

《概要》戦争がもたらした惨禍や平和の尊さを後世に伝えるため、市としての平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」の周知や、平和への願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」の植樹等を実施する。

4 安全・安心なまちづくりの推進

(1) 東日本大震災復興支援及び本市震災対策の強化

新規

東日本大震災支援経費【総務企画局ほか】 411,488 千円
《概要》広範囲にわたり未曾有の被害をもたらした東日本大震災の被災地復興支援として、市職員の派遣、救援物資の提供、市民ボランティアによる活動のサポート、被災者に対する雇用機会の提供など、効果的な支援を行う。

新規

地域防災計画調査事業【消防局】 10,000 千円
《概要》東日本大震災を契機に、防災対策の充実・強化を図るための調査検討を行い、北九州市地域防災計画の見直しを行う。

拡充

(うち拡充分 7,000 千円)

ボトルドウォーターの製造【水道局】 **再掲** 12,000 千円
《概要》北九州の水道水を詰めたボトルドウォーターを10万本製造し、災害時の備蓄やおいしい水のPRに活用するとともに、東日本大震災の被災地支援にも役立てる。

拡充

消防指令システムの充実・強化【消防局】 15,000 千円
《概要》老朽化した消防指令システムの更新及び平成28年5月末までの消防・救急アナログ無線のデジタル方式への移行に伴い、無線のデジタル化に対応した消防指令システム及び無線の構築に向けた基本設計を行う。

〔耐震診断・改修事業〕

継続

災害時における緊急輸送道路の確保【建設局】 **一部再掲** 1,282,904 千円
《概要》地震時に重要な役割を果たす緊急輸送道路に架かる橋梁の耐震補強などを実施する。

拡充 (うち拡充分 383,426 千円)

水道施設震災等対策整備事業【水道局】 1,180,524 千円

(他に債務負担 190,000 千円)

《概要》新若戸道路水道連絡管整備や小森江系送水管 2 条化整備など、災害等の発生時でも給水に支障のない施設整備を進めるとともに、耐震化を計画的に実施する。

継続

下水道の地震対策の推進【建設局】 850,000 千円

《概要》地震時においても下水道が機能するように、重要な下水道管や処理場などの地震対策を行う。

継続

学校施設耐震補強事業【教育委員会】 1,797,100 千円

《概要》学校施設に必要な耐震性能を確保するため、耐震診断及び耐震補強工事を順次実施する。

継続

市営住宅耐震改修事業【建築都市局】 856,000 千円

《概要》市営住宅について、安全で安心な住まいづくりを推進するために、既存市営住宅 47 棟の耐震改修工事を行う。

継続

市有建築物耐震化推進事業【建築都市局ほか】 139,000 千円

《概要》市の耐震改修促進計画に基づき、耐震化を推進するため、市有特定建築物について、耐震診断などを行う。

新規

門司市民会館吊天井改修事業【市民文化スポーツ局】 60,000 千円

《概要》平成 22 年度に耐震診断を実施する中で、吊天井の強度不足が判明したため改修を行うもの。

新規

特定建築物耐震診断補助事業【建築都市局】 30,000 千円

《概要》民間の特定建築物（地震発生時に重要な役割を果たしたり、多数の市民が利用する一定規模の建築物）について、耐震診断費用の一部を助成する。

拡充

（うち拡充分 33,200 千円）

マンション耐震改修費等補助事業【建築都市局】 77,700 千円

《概要》現行の耐震基準を満たさない昭和56年以前に建築された分譲マンションの耐震改修等を行う管理組合に対して、耐震改修等に要する費用の一部を助成する。また、新たに賃貸マンションを助成の対象に加える。

継続

建築物等安全・安心推進事業【建築都市局】 28,754 千円

《概要》木造住宅の耐震改修工事費の補助や、建築物の耐震や維持管理に関する相談窓口の設置、その他建築物の安全・安心に関する広報・啓発活動などを行う。

継続

民間保育所耐震診断【子ども家庭局】 5,800 千円

《概要》現行の耐震基準を満たさない昭和56年以前に建築された民間保育所について、耐震診断に要する費用の一部を助成する。

拡充

（うち拡充分 16,810,000 千円）

中小企業融資【産業経済局】再掲 70,500,000 千円

《概要》東日本大震災の影響など、急変する経営環境に対応するため、市内中小企業の事業に必要となる資金を融資することにより、経営の安定を図る。

・景気対応資金：融資限度額の引上げ：8,000 万円 1 億円

融資枠拡大：1,146 億円（22 年度） 1,650 億円

拡充 (うち拡充分 898,000 千円)

企業立地促進資金融資【産業経済局】 5,584,000 千円

《概要》低利な融資制度により、企業立地を促進し、本市経済の振興及び雇用の創出・拡大を図る。

東日本大震災の被災企業等へは融資要件を緩和するなど、本市での暫定的な事業展開を支援する。

(2) 安全・安心な暮らしの確保

継続

水害から市民を守る緊急整備事業【建設局】 3,187,000 千円

(他に債務負担 2,512,000 千円)

《概要》平成 21 年 7 月、平成 22 年 7 月の豪雨による浸水被害を踏まえ、従来の事業に加え、平成 22 年度から 5 年間で河川や下水道の緊急整備を集中的に取り組む。

継続

浸水対策事業の推進【建設局】 2,864,462 千円

(他に債務負担 880,000 千円)

《概要》浸水のない安全で安心なまちづくりを目指し、計画的な河川整備や下水道整備を着実に推進する。

継続

海岸高潮事業【港湾空港局】 143,900 千円

《概要》海岸線を波浪や高潮による災害から守り、市民生活等の安全を図るため、海岸保全施設の整備を行う。

拡充 (うち拡充分 11,172 千円)

宅地防災工事資金融資預託金事業【建築都市局】 14,140 千円

《概要》宅地を土砂の流出などによる災害から守るため、宅地の防災工事に必要な資金を融資する。がけ崩れの復旧工事については、被災者支援の観点から防災工事よりも低利での融資を行う。

新規

危険家屋災害防止等緊急対策事業【建築都市局】 2,840 千円

《概要》老朽化等により人的被害等をもたらす危険が非常に高い家屋について、所有者による早急な改善措置が期待できない場合、周囲への危険性を緊急的に排除するため、当該家屋に対して行政代執行等による対策を講じる。

新規

老朽空き屋除却促進事業【建築都市局】 40,000 千円

《概要》住環境の改善を図るため、接道条件が悪く除却費が割高な老朽空き屋に対して、除却費用の一部を助成することにより、老朽空き屋の除却を促進する。

継続

災害対策の強化【消防局ほか】 23,891 千円

《概要》集中豪雨等の突発的な自然災害への対応力を強化するため、資機材の充実や区対策部をはじめとした防災体制の強化等を図る。また、支援物資として提供した備蓄品の補充を行う。

拡充

(うち拡充分 20,430 千円)

暴力追放運動の推進【市民文化スポーツ局】 56,012 千円

《概要》市の事務・事業からの暴力団排除をはじめ、暴力追放大会の実施、警察等と連携した暴力団排除のための活動に取り組む市民等への安全確保に向けた支援等、官民一体となった活動を一層強化する。

また、暴力追放等の効果を高めるため、防犯カメラの設置に向けた調査を行う。

拡充

(うち拡充分 121,802 千円)

防犯灯関連事業【市民文化スポーツ局】 **再掲** 306,538 千円

《概要》夜間の犯罪発生を防止し、通行の安全を図るため、市や自治会などが設置する防犯灯について、環境にやさしいLED防犯灯の整備促進を図る。

継続

地域防犯対策事業【市民文化スポーツ局】

40,023 千円

《概要》自主防犯活動の活発化を図るため、全小学校区で結成された「生活安全パトロール隊」に対し、引き続き人的、物的支援を行うとともに、隊員のレベルアップを目的とした研修や活動意欲の喚起・情報交換の場となる「北九州市民防犯大会」などを実施する。

また、子どもたちの安全対策として、小・中学生を対象とした「安全セミナー」を実施する。